

第158期 株主通信

2021年4月1日▶2022年3月31日

新家工業株式会社
証券コード:7305

株主の皆様へ



取締役社長

井上 智司

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、第158期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の厳しい状況が残る中、回復基調にあるものの、一部に弱さが見られました。

鉄鋼業界においては、世界的な半導体不足や東南アジアを中心としたサプライチェーンの混乱により、様々な分野で部品調達に支障が出たことや、ウクライナ情勢に伴う急激な供給不安の高まりで鉄鉱石・石炭といった鉄鋼原料の価格が高騰し、鋼管製品の原材料価格や諸経費が更に上昇するなど厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、主力の鋼管事業を中心に製品販売価格の引き上げを実施しましたが、市況のタイト感と先高感に後押しされる形で販売数量は好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,760百万円(前年度比11.7%増)、営業利益3,384百万円(前年度比374.3%増)、経常利益3,781百万円(前年度比295.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,573百万円(前年度比100.3%増)となりました。

なお、期末配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を行う基本方針に基づき、当期の業績ならびに今後の事業展開を勘案いたしまして、普通配当45円に記念配当10円を加え、1株につき55円とさせていただきます。これにより、中間配当(1株につき20円)を含めました当期の年間配当金は1株につき75円となります。

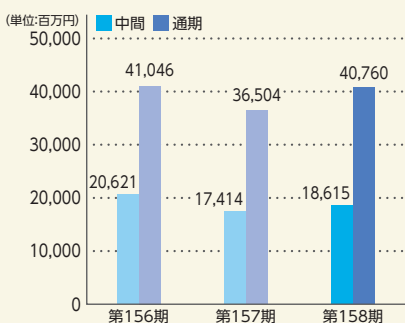
今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの景気回復への期待感が膨らむ一方で、ウクライナ情勢の長期化懸念および脱炭素の世界的な動きや円安といったコストアップ要因に加え、原料や鋼材の価格は高止まりするものと予想されます。

当社グループでは、引続き「中期経営計画2023」に基づき、【モノづくりへのこだわりで世の中の課題をカタチに変える】をテーマに、2023年度までを「今後の成長と発展に向けた基礎固めの期間」と位置づけ、創業以来100年を超える伝統と蓄積を活かしつつ、新たな時代の持続的成長に向けた体制の構築と企業体質の強化のため、「変化」と「変革」により事業の抜本的な見直しを図り、モノづくりの原点である世の中のニーズに応え、社会の発展に資する企業への成長を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

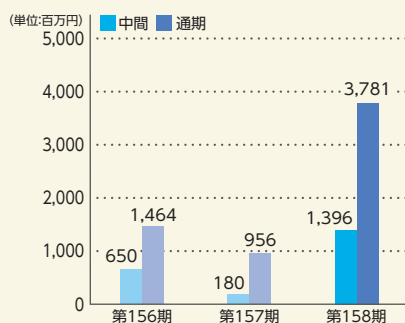
2022年6月

財務ハイライト(連結)

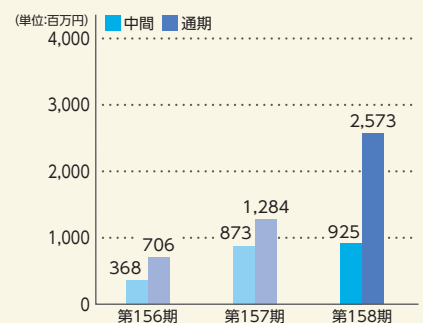
● 売上高(連結)



● 経常利益(連結)



● 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益(連結)



事業別概況

鋼管関連事業

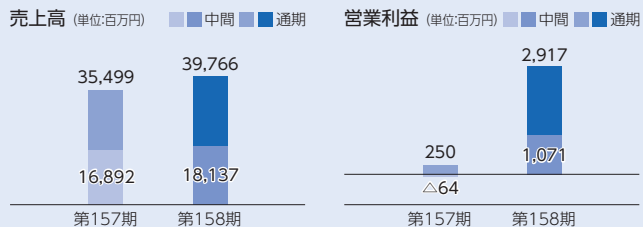
売上高
39,766百万円
前年度比 **12.0%**増

普通鋼製品につきましては、中小建築案件は先行きの不透明感から計画の見直しによる延期や中止の動きが見られたものの、データセンター・物流倉庫向けの建築案件等が堅調に推移し、前年度比で販売数量増となりました。

ステンレス鋼製品につきましても、ニッケル国際価格が高騰する中、製品販売価格への転嫁と積極的な営業活動により、半導体装置や医療、食品、薬品関連、水処理等公共投資関連の案件を中

心に販売数量が増加しました。

この結果、当事業の売上高は39,766百万円（前年度比12.0%増）、営業利益は2,917百万円（前年度比1,064.1%増）となりました。

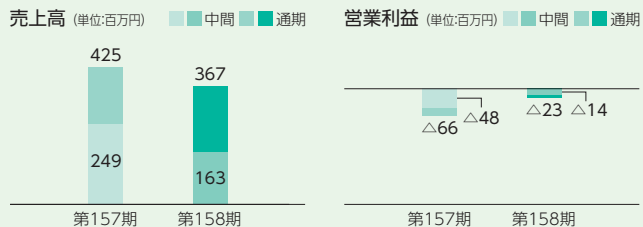


自転車関連事業

売上高
367百万円
前年度比 **13.7%**減

新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした健康志向の高まりにより、移動手段としての自転車需要は世界的に急増しました。一方で需要急増に伴う部品供給不足が発生し、国内市場においても品薄状態が続きました。そのような状況の中、環境と健康を重視した顧客ニーズに対応し、高品質かつリーズナブルで、耐久性に優れた製品供給に努め、同時に新たな顧客層の開拓を図ることを目的として、2021年10月よりインドネシア製ブランド「POLYGON」(ポリゴン)の輸入販売を本格的に開始しました。

同製品は、順調な入荷を背景に、今後の販売拡大が見込まれます。この結果、当事業の売上高は367百万円（前年度比13.7%減）の減収となりましたが、営業損失は23百万円（前年度は営業損失66百万円）と改善されました。



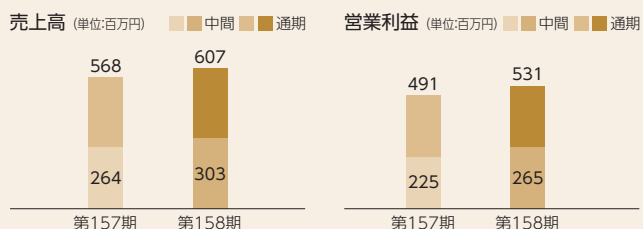
不動産等賃貸事業

売上高
607百万円
前年度比 **6.8%**増

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入や東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげております。

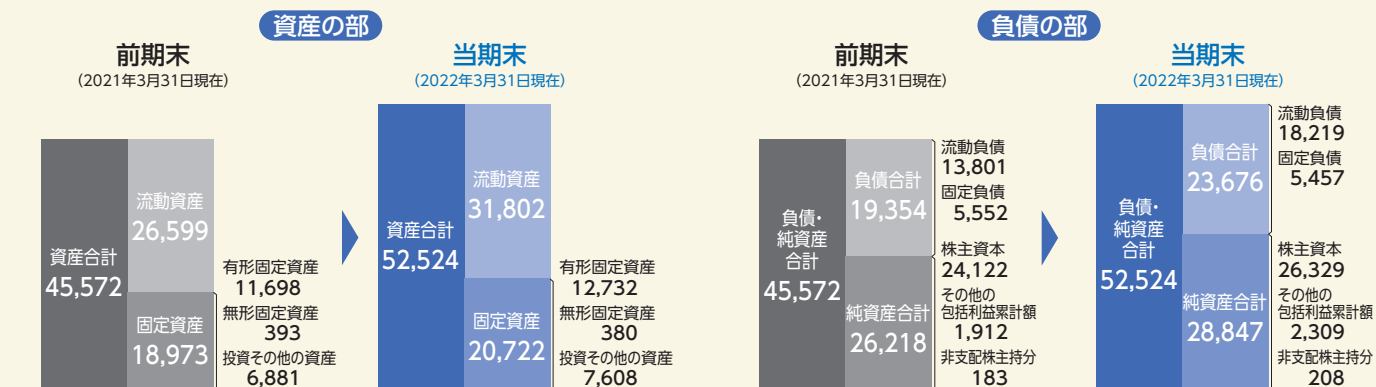
この結果、当事業の売上高は607百万円（前年度比6.8%増）、

営業利益は531百万円（前年度比8.0%増）となりました。



連結財務データ

● 連結貸借対照表 (単位:百万円)



トピックス

「中期経営計画2023」の数値目標の修正について

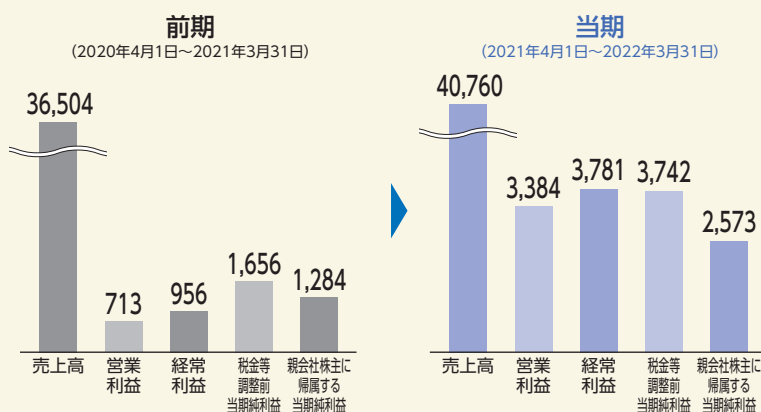
「中期経営計画2023」における数値目標について、
当期業績の進捗と、外部環境の変化を踏まえ、
2023年3月期、2024年3月期の目標値を修正しております。

(単位：百万円)

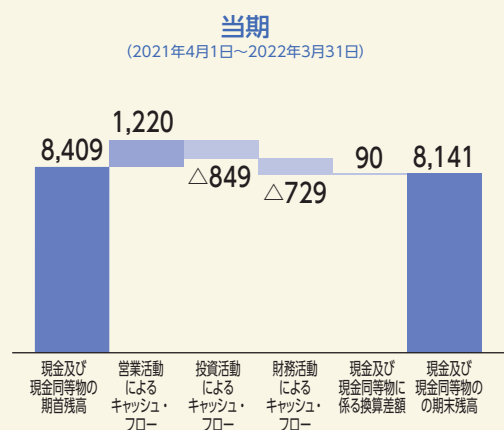
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	目標	実績	当初目標	修正後	当初目標	修正後
売上高	35,000	40,760	36,700	<u>42,000</u>	38,000	<u>43,500</u>
営業利益	1,100	3,384	1,400	<u>2,500</u>	1,500	<u>2,700</u>
ROE	3.4%	9.4%	4.1%	<u>6.1%</u>	4.5%	<u>6.3%</u>

当社では、「中期経営計画2023」の目標達成に向け、引続き「1.製造・販売力の強化と収益力の向上」「2.経営基盤の強化」「3.社会的課題への積極的な関与」の3つの重点施策へ取り組んでいくことで、中長期的な企業価値の向上を図って参ります。

● 連結損益計算書(単位:百万円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)



■ 会社の概要

社名	新家工業株式会社
設立	1919年11月25日
資本金	3,940,277,093円
本社	大阪府大阪市中央区南船場二丁目12番12号
営業所	営業本部 大阪府大阪市西淀川区竹島一丁目1番 東京営業所(鋼管) 東京都江東区白河四丁目4番11号 アラヤ清澄白河ビル2階 名古屋営業所(鋼管) 愛知県名古屋市中区荒浜町三丁目1番
工場	関西工場 大阪府大阪市西淀川区竹島一丁目1番 名古屋工場 愛知県名古屋市中区荒浜町三丁目1番 千葉工場 千葉県印旛郡酒々井町伊篠字大山468-1 山中工場 石川県加賀市山中温泉上原町の3
関係会社	* アラヤ特殊金属株式会社(大阪府大阪市) * 大栄鋼業株式会社(大阪府岸和田市) * ステンレスパイプ工業株式会社(大阪府堺市) * PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア(インドネシア共和国) アトラスark株式会社(埼玉県越谷市) (*印は連結対象子会社)

■ 役員 [2022年6月24日現在]

代表取締役社長	井上 智 司
代表取締役常務	北村 哲也
常務取締役	浜田 哲洋
常務取締役	松尾 政哉
取締役	市川 圭司
社外取締役	山中 拓郎
取締役(常勤監査等委員)	安 仲 勤
社外取締役(監査等委員)	西尾 宇一郎
社外取締役(監査等委員)	鈴木 蔵人

ホームページのご案内

<https://www.araya-kk.co.jp>



■ 株式の状況

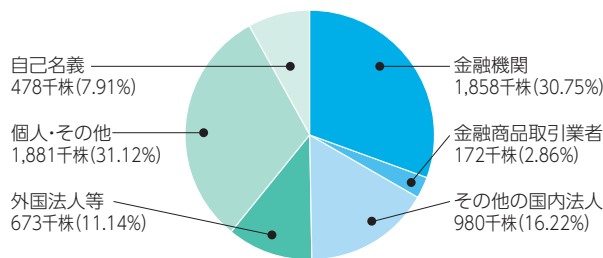
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	6,045,326株
株主数(単元未満株主数を含む)	3,762名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	558千株	10.03%
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONGKONG PRIVATE BANKING DIVISIONCLIENT A/C 8028-394841	392	7.05
株式会社北國銀行	258	4.65
株式会社三菱UFJ銀行	258	4.65
株式会社りそな銀行	209	3.76
阪和興業株式会社	177	3.18
株式会社みずほ銀行	157	2.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	155	2.79
加賀商工有限会社	143	2.57
新家 正彦	128	2.30

(注) 1. 持株数については千株未満を、持株比率については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式(478千株)を控除して計算しています。
3. 当社保有の自己株式を除く上位10名を記載しています。

■ 所有者別株式分布状況



(注) 株式数については千株未満を切り捨てて表示しています。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。 (https://www.araya-kk.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。